

(様式第4号)

上田城南地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田城南地域協議会
2 日時	平成28年9月15日 午前9時30分から午前11時30分まで
3 会場	城南公民館 2階 多目的ホール
4 出席者	相田委員、青島委員、小野澤委員、笠井委員、北沢委員、関委員、高橋委員、竹内委員、田玉利貞委員、田玉治實委員、手塚委員、中村委員、牧野委員、宮澤委員、宮下委員、柳澤委員、山浦委員、渡辺委員
5 市側出席者	滝沢地域振興政策幹、小林市民参加・協働推進担当係長、神林市民参加・協働推進担当主査、樋口市民参加・協働推進担当主事
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成28年10月3日

協 議 事 項 等

会議次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 会議事項

(1) 住民自治組織について

(会長) 城南地域協議会としては組織を1本化するという意見でまとまっていた。しかし、その後城下地区からは、組織は1本でいいがその下に地区会議を設け、共通事項についてのみ部会で対応するといった意見が出された。川辺・泉田地区については、まだ意見がまとまっていないみたいだが、進捗状況について報告してほしい。

(委員) 川辺・泉田地区では、結論が出たわけではないが、先進地の話を聞く中で神科・豊殿地域のよりに組織を分け、自分たちの考えで組織を運営していくのも良いのではないかという声が上がっている。

(会長) 両地区からの意見、先進地の話等を参考にいただき、組織の在り方について協議いただきたい。

(委員) 住民自治組織では、地域の将来をどうしていくかということが重要である。課題解決に向け、実行に移せることを第一に考えなければならない。城下地区と川辺・泉田地区では地域課題の違いがあるため、組織を1本化して設立しても将来的には分かれてしまうと思う。

(委員) 住民が主体となり地域課題を解決していくとなると、小学校区等の小さな範囲で話し合った方が、ニーズを把握する事ができ、小回りも利くのでやりやすいと思う。また、県外には自治組織をNPO法人化している地域もある。そうすると社会的信用度も違ってくると思う。

(会長) 強いリーダーシップのもとで進めていかないと進まない。地区連と自治会長の負担や継続性についてだが、新たにできる住民自治組織の事務局があれば継続できる。また、民生児童委員、主任児童委員、減量ごみアドバイザー、環境美化監視委員、交通指導員の人選が困る。このような地区連選出のものを住民自治組織でやってもらえば、負担軽減に繋がる。民生児童委員については、12月に一斉改正になるが、半数以上が入れ替わりとなる。

(委員) ようやく話が見えてきた。少人数で素案を作成し、それをもとに協議した方が進むのでは。

(委員) 現状がどのようになっているのか。ある程度の参考例を提示してほしい。

(委員) 現在、各自治会が出している要望は、今後住民自治組織で行うことになるのか。

(事務局) はっきりと決まっていないが、住民自治組織から市へ要望をあげていくということも想定できる。しかし、自治会単位の要望と複数の自治会にまたがる要望事項があると思うので、どの程度まで住民自治組織で要望をあげるかについては、協議が必要となる。

(委員) 住民自治組織でどのようなことを行っていくのか、整理してもらいたい。

(委員) 城下地区連と川辺・泉田地区連がどのようなことを行っているか参考までに知りたい。

(会長) 正副会長、地区連会長、事務局で話し合う事も検討したい。

(委員) 組織設立にあたり、どのように周知したら良いかというのは大きな課題だと思う。

(会長) 自治組織があつて良かったと思えるように周知していかなければならない。組織を設立することは大変だが、推進していかなければならない。

(委員) どうして住民自治組織を設立することになったのか見えてこない。もう少し具体的なものを出してもらった方が、考えられるのではないかと思う。

(事務局) 今後上田市の人口が減少していき、30年後には28%減という将来推計がでている。人口が減少するため、当然市の財源も厳しい状況になっていく。そのため、今までと同様なサービスを提供していくことが難しくなっていくことが考えられる。自治会も今と同じ組織では、うまく機能しなくなるかもしれない。そのような中、住民が主体となり、地域の方向性を考え、地域課題を解決していく組織が住民自治組織であると考えている。

4 その他

次回城南地域協議会

・10月20日(木) 午前9:30から

5 閉会